

平成17年度岡山市町村総合事務組合一般会計予算

平成17年度岡山市町村総合事務組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,631,463千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成17年4月1日 専決

岡山市町村総合事務組合
管理者職務執行者 山岡治喜

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 負 担 金		8,467,676
	1 退職手当負担金	7,954,020
	2 非常勤職員公務災害補償負担金	8,456
	3 互助事業負担金	505,200
2 財 産 収 入		23,445
	1 財産運用収入	23,445
3 繰 入 金		3,246,599
	1 財政調整基金繰入金	1
	2 退職手当調整基金繰入金	2,000,000
	3 準備積立金繰入金	601,098
	4 貸付金特別会計繰入金	37,500
	5 福利厚生基金繰入金	608,000
4 繰 越 金		4,853,313
	1 繰 越 金	4,853,313
5 諸 収 入		40,430
	1 預 金 利 子	1
	2 諸 収 入	40,429
歳 入 合 計		16,631,463

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		1,123
	1 議 会 費	1,123
2 総 務 費		107,431
	1 総 務 管 理 費	106,592
	2 選 挙 費	510
	3 認 定 員 会 費	137
	4 審 査 会 費	99
	5 監 査 委 員 費	93
3 給付事業費		14,632,067
	1 退職手当給付費	13,711,183
	2 非常勤職員公務災害補償費	8,000
	3 互 助 給 付 金	864,543
	4 互 助 事 業 費	30,341
	5 互 助 表 彰 費	18,000
4 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
5 積 立 金		1,589,840
	1 財政調整基金費	1,318
	2 退職手当調整基金費	1,366,465
	3 準備積立金	217,757
	4 福利厚生基金費	4,300
6 諸 支 出 金		300,001
	1 還 付 金	1
	2 貸付金特別会計繰出金	300,000
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		16,631,463

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 負担金	8,467,676	-	
2 財産収入	23,445	-	
3 繰入金	3,246,599	-	
4 繰越金	4,853,313	-	
5 諸収入	40,430	-	
歳入合計	16,631,463	-	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	1,123	-			1,123
2 総務費	107,431	-		21,797	85,634
3 給付事業費	14,632,067	-		3,444,831	11,187,236
4 公債費	1	-			1
5 積立金	1,589,840	-		1,589,840	
6 諸支出金	300,001	-		300,000	1
7 予備費	1,000	-			1,000
歳出合計	16,631,463	-		5,356,468	11,274,995

2 歳 入

(款) 1 負担金

(項) 1 退職手当負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 付 費 1 負 担 金	5,795,608	-		1 負 担 金	5,795,608	・ 一般職員分 $316,500 \text{ 円} \times 8,300 \text{ 人} \times \frac{178}{1,000} \times 12 = 5,611,165 \text{ 千円}$ ・ 特別職員等分 $629,000 \text{ 円} \times 82 \text{ 人} \times \frac{298}{1,000} \times 12 = 184,443 \text{ 千円}$
2 準 備 積 立 2 負 担 金	215,696	-		1 負 担 金	215,696	・ 一般職員分 $316,500 \text{ 円} \times 5,550 \text{ 人} \times \frac{10}{1,000} \times 12 = 210,789 \text{ 千円}$ ・ 特別職員等分 $629,000 \text{ 円} \times 65 \text{ 人} \times \frac{10}{1,000} \times 12 = 4,907 \text{ 千円}$
3 特別負担金	1,878,432	-		1 負 担 金	1,878,432	・ 13,711,183千円(H17退職手当総額) × 0.137(過去5年の平均割合)
4 事 務 費 4 負 担 金	64,284	-		1 負 担 金	64,284	・ 一般職員分 $316,500 \text{ 円} \times 8,300 \text{ 人} \times \frac{2}{1,000} \times 12 = 63,046 \text{ 千円}$ ・ 特別職員等分 $629,000 \text{ 円} \times 82 \text{ 人} \times \frac{2}{1,000} \times 12 = 1,238 \text{ 千円}$
計	7,954,020	-				

(款)1 負担金

(項)2 非常勤職員公務災害補償負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般負担金	456	-		1 負担金	456	・市町村9,000円×26団体 ・一部事務組合6,000円×37団体
2 特別負担金	8,000	-		1 負担金	8,000	・公務災害補償特別負担金
計	8,456	-				

(款)1 負担金

(項)3 互助事業負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	505,200	-		1 負担金	505,200	・ 団体負担10/1,000負担、職員負担10/1,000負担の団体 $322,800 \text{ 円} \times 6,066 \text{ 人} \times \frac{10}{1,000} \times 2 \times 12 = 469,945 \text{ 千円}$ ・ 団体負担4/1,000負担、職員負担4/1,000負担の団体 $337,300 \text{ 円} \times 472 \text{ 人} \times \frac{4}{1,000} \times 2 \times 12 = 15,284 \text{ 千円}$ ・ 団体負担3/1,000負担、職員負担3/1,000負担の団体 $341,600 \text{ 円} \times 812 \text{ 人} \times \frac{3}{1,000} \times 2 \times 12 = 19,971 \text{ 千円}$
計	505,200	-				

(款)2 財産収入

(項)1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	23,445	-		1 利子及び配当金	23,445	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金収益 1,318千円 ・ 退職手当調整基金収益 15,766千円 ・ 準備積立金収益 2,061千円 ・ 福利厚生基金収益 4,300千円
計	23,445	-				

(款)3 繰入金

(項)1 財政調整基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	1	-		1 繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金
計	1	-				

(款)3 繰入金

(項)2 退職手当調整基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	2,000,000	-		1 繰入金	2,000,000	・ 退職手当調整基金繰入金
計	2,000,000	-				

(款)3 繰入金

(項)3 準備積立金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	601,098	-		1 繰入金	601,098	・準備積立金繰入金
計	601,098	-				

(款)3 繰入金

(項)4 貸付金特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	37,500	-		1 繰入金	37,500	・貸付金特別会計繰入金
計	37,500	-				

(款)3 繰入金

(項)5 福利厚生基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	608,000	-		1 繰入金	608,000	・福利厚生基金繰入金
計	608,000	-				

(款)4 繰越金

(項)1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,853,313	-		1 繰越金	4,853,313	・前年度繰越金 <ul style="list-style-type: none"> 退職手当組合繰越金 4,786,744千円 非常勤職員公務災害補償組合繰越金 750千円 互助組合繰越金 65,819千円
計	4,853,313	-				

(款)5 諸収入

(項)1 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	-		1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	-				

(款)5 諸収入

(項)2 諸収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 諸収入	40,429	-		1 年賦納付金利子	1	・退職手当特別負担金分割年賦利子
				2 退職手当返納金	1	・退職手当分割返納額

			3 職員費負担金	21,797	・全国生協岡山県支部2人分 ・消防補償等組合0.5人分	16,714千円 5,083千円
			4 事務費負担金	630	・生協、消防補償等組合から	
			5 雑入	18,000	・清算金他	
計	40,429	-				

3 歳 出

(款)1 議会費

(項)1 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 議 会 費	1,123	-			1,123	1 報 酬	147	・議長 15千円 ・副議長 12千円 ・議員 10千円×12=120千円
						9 旅 費	675	・費用弁償 15千円×15人×3回
						11 需 用 費	300	・食糧費 100千円×3回
						14 使用料及び 賃 借 料	1	・会場使用料
計	1,123	-			1,123			

(款)2 総務費

(項)1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 一 般 管 理 費	106,272	-			21,797	84,475	1 報 酬	27	・管理者 15千円 ・副管理者 12千円
							2 給 料	41,490	・一般職給(12人分)

3 職員手当等	23,347	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 807千円 ・調整手当 1,284千円 ・通勤手当 1,567千円 ・住居手当 1,056千円 ・期末勤勉手当 16,876千円 ・時間外手当 1,166千円 ・管理職手当 496千円 ・児童手当 95千円
4 共 済 費	10,883	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村共済負担金 10,831千円 ・地公災負担金 52千円
7 賃 金	1	
8 報 償 費	1	
9 旅 費	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・退職事務関係旅費 450千円 ・非常勤公務災害補償事務関係旅費 100千円 ・互助事務関係旅費 950千円
10 交 際 費	200	
11 需 用 費	3,170	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,100千円 ・食糧費 150千円 ・印刷製本費 800千円 ・修繕料 120千円
12 役 務 費	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 2,445千円 ・火災保険料 5千円 ・自動車保険料 50千円

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						13 委 託 料	5,266	・退職事務システム保守契約料 498千円 ・貸付金電算委託料 2,197千円 ・互助給付事務システム保守契約料 1,043千円 ・市町村共済組合委託料 1,430千円 ・他
						14 使用料及び賃借料	100	・自動車借上料 100千円
						18 備品購入費	800	・庁用器具費 800千円
						19 負担金,補助及び交付金	16,986	・退職手当負担金 7,883千円 ・非常勤公災負担金 6千円 ・互助事業負担金 415千円 ・職員費負担金 2,515千円 ・セクター共益費負担金 5,488千円 ・他
						27 公 課 費	1	
2 事 務 打 合 費 会	320	-			320	11 需 用 費	200	・食糧費
						14 使用料及び賃借料	120	・会場使用料
計	106,592	-		21,797	84,795			

(款)2 総務費

(項)2 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 議員選挙費	510	-			510	11 需用費	410	・食糧費
						14 使用料及び賃借料	100	・会場使用料
計	510	-			510			

(款)2 総務費

(項)3 認定員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 認定委員会費	137	-			137	1 報酬	12	・認定委員会委員 12千円×1
						9 旅費	75	・費用弁償
						11 需用費	50	・食糧費
計	137	-			137			

(款)2 総務費

(項)4 審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 審査会費	99	-			99	1 報酬	24	・審査会委員 12千円×2
						9 旅費	45	・費用弁償
						11 需用費	30	・食糧費
計	99	-			99			

(款)2 総務費

(項)5 監査委員費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 監査委員費	93	-			93	1 報酬	18	・識見を有する者の中から選任された監査委員 7千円 ・組合議員の中から選任された監査委員 11千円
						9 旅費	45	・費用弁償
						11 需用費	30	・食糧費
計	93	-			93			

(款)3 給付事業費

(項)1 退職手当給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 退職手当	13,711,183	-		3,128,831	10,582,352	3 職員手当等	13,711,183	退職者 821 人 ・一般職 { 普通退職 162 人 418,935千円 長期退職 89 人 1,175,932千円 整理退職 465 人 11,526,869千円 ・特別職等 105 人 589,447千円
計	13,711,183	-		3,128,831	10,582,352			

(款)3 給付事業費

(項)2 非常勤職員公務災害補償費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 補償費	8,000	-		8,000		5 災害補償費	8,000	・災害補償費
計	8,000	-		8,000				

(款)3 給付事業費

(項)3 互助給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 給 付 費	864,543	-		308,000	556,543	19 負担金,補助 及び交付金	864,543	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療補助金 89,959千円 ・ 家族医療補助金 49,563千円 ・ 脱退還付金等 589,924千円 ・ 結婚祝金 10,050千円 ・ 成人祝金 250千円 ・ 弔慰金 15,500千円 ・ 災害見舞金 1,770千円 ・ 出産祝金 8,420千円 ・ 入学祝金 18,570千円 ・ 入院見舞金 9,764千円 ・ 家族入院見舞金 5,999千円 ・ 銀婚祝金 11,100千円 ・ 就職祝金 120千円 ・ 成人病検診補助金 32,471千円 ・ 配偶者成人病検診補助金 10,983千円 ・ 金婚祝金 100千円 ・ 保養施設利用補助金 4,500千円 ・ 育児休業補助金 1,800千円 ・ 介護休業補助金 2,000千円 ・ 組合加入祝金 80千円

								・卒業祝金	520千円
								・リフレッシュ休暇給付金	830千円
								・傷病見舞金	270千円
計	864,543	-		308,000	556,543				

(款)3 給付事業費

(項)4 互助事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 体育大会費	3,156	-			3,156	8 報償費	1,166	・卓球大会 400千円 ・バレーボール大会 766千円
						11 需用費	311	・卓球大会 120千円 ・バレーボール大会 191千円
						12 役務費	91	・卓球大会傷害保険 40千円 ・バレーボール大会傷害保険 51千円
						14 使用料及び賃借料	120	・卓球大会 60千円 ・バレーボール大会 60千円
						19 負担金、補助及び交付金	1,468	・卓球補助 662千円 ・バレーボール補助 806千円
2 文化体育振興費	27,185	-			27,185	19 負担金、補助及び交付金	27,185	・2,400円×6,494人 = 15,586千円 ・特例給付 11,599千円
計	30,341	-			30,341			

(款)3 給付事業費

(項)5 互助表彰費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 表彰費	18,000	-			18,000	8 報償費	18,000	・記念品料(100,000円)×180=18,000千円
計	18,000	-			18,000			

(款)4 公債費

(項)1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 利子	1	-			1	23 償還金 利子及び割引料	1	
計	1	-			1			

(款)5 積立金

(項)1 財政調整基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 財政調整基金費	1,318	-		1,318		25 積立金	1,318	・財政調整基金積立金
計	1,318	-		1,318				

(款)5 積立金

(項)2 退職手当調整基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 積立金	1,366,465	-		1,366,465		25 積立金	15,766	・ 剰余積立 1,350,699千円 ・ 利息積立 15,766千円
計	1,366,465	-		1,366,465				

(款)5 積立金

(項)3 準備積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 準備積立金	217,757	-		217,757		25 積立金	217,757	・ 準備積立負担 215,696千円 ・ 利息積立 2,061千円
計	217,757	-		217,757				

(款)5 積立金

(項)4 福利厚生基金費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 積立金	4,300	-		4,300		25 積立金	4,300	・ 福利厚生基金積立金
計	4,300	-		4,300				

(款)6 諸支出金

(項)1 還付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 市町村還付金	1	-			1	23 償還金 利子及び 割引料	1	・清算金
計	1	-			1			

(款)6 諸支出金

(項)2 貸付特別会計繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 繰出金	300,000	-		300,000		28 繰出金	300,000	・貸付特別会計繰出金
計	300,000	-		300,000				

(款)6 予備費

(項)1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
1 予備費	1,000	-			1,000			
計	1,000	-			1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2	27						27		27	
	議 員	14	147						147		147	
	そ の 他 の 特 別 職	2	18						18		18	
	計	18	192						192		192	
前 年 度	長 等	-										
	議 員	-										
	そ の 他 の 特 別 職	-										
	計	-										
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12 人		41,490	23,347	64,837	10,883	75,720	
前 年 度	- 人		-	-	-	-	-	
比 較	人							

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外手当	管理職手当	児童手当
	本 年 度	807	1,284	1,567	1,056	16,876	1,166	496	95
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較								

(2) 給料及び職員手当増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	823	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,139		
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分	-		
		そ の 他 増 減 分	316	人事異動によるもの	
職 員 手 当	252	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	-		
		そ の 他 増 減 分	252	人事異動及び扶養者の増によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成17年1月1日現在	平均給料月額	- 円
	平均給与月額	- 円
	平均年齢	- 歳
平成16年1月1日現在	平均給料月額	- 円
	平均給与月額	- 円
	平均年齢	- 歳

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	138,800	138,800	
大 学 卒	177,400	170,700	

ウ 級別職員数

区 分	行			政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成17年 1月 1日現在	8級	()	()	3級	()	()
	7級	()	()	2級	()	()
	6級	()	()	1級	()	()
	5級	()	()	計	()	()
	4級	()	()			

区 分	行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成16年 1月 1日現在	8級	()	()	3級	()	()
	7級	()	()	2級	()	()
	6級	()	()	1級	()	()
	5級	()	()	計	()	()
	4級	()	()			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	極めて困難な業務を所掌する課長及び次長	困難な業務を所掌する課長	主幹課長	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任	主任	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事	定型的な業務を行う主事

工 昇給期間短縮

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	0		
	昇給期間の短縮	3月 (人)	-	
	月数別内訳	6月 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	-		
	特別昇給に係る職員数 (人)	0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		-	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)		-	
	昇給期間の短縮	3月 (人)	-	
	月数別内訳	6月 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)		-	
	特別昇給に係る職員数 (人)		-	

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	() 2.10	() 2.30	() 4.40		
前 年 度	() -	() -	() -		
国 の 制 度	() 2.10	() 2.30	() 4.40		

カ 定年退職及び勸奨退職者に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 措置(2%~20%)	無	
国の制度 (支給率等)	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 措置(2%~20%)	無	

キ 調整手当

支給対象地域	岡山市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	12
国の制度 (支給率) (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-

ケ その他手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用距離に区分に応じて支払う通勤手当について自動車等の使用距離を細分化して支給している。